

## 2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年7月22日

上場会社名 株式会社ALBERT 上場取引所 東  
 コード番号 3906 URL <https://www.albert2005.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 壮志  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部 (氏名) 大江 翔 TEL 03-5937-1610  
 四半期報告書提出予定日 2020年7月22日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第1四半期の業績 (2020年1月1日～2020年3月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	688	29.7	128	540.5	128	579.6	△55	—
2019年12月期第1四半期	530	67.2	20	0.3	18	△5.1	6	△67.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	△12.67	—
2019年12月期第1四半期	1.96	1.43

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	3,786	3,160	83.4
2019年12月期	3,695	3,216	86.9

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 3,157百万円 2019年12月期 3,213百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	24.8	290	53.0	290	49.8	115	△38.7	26.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 1 Q	4,452,500株	2019年12月期	4,452,500株
② 期末自己株式数	2020年12月期 1 Q	32,555株	2019年12月期	32,555株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 1 Q	4,419,945株	2019年12月期 1 Q	3,258,440株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

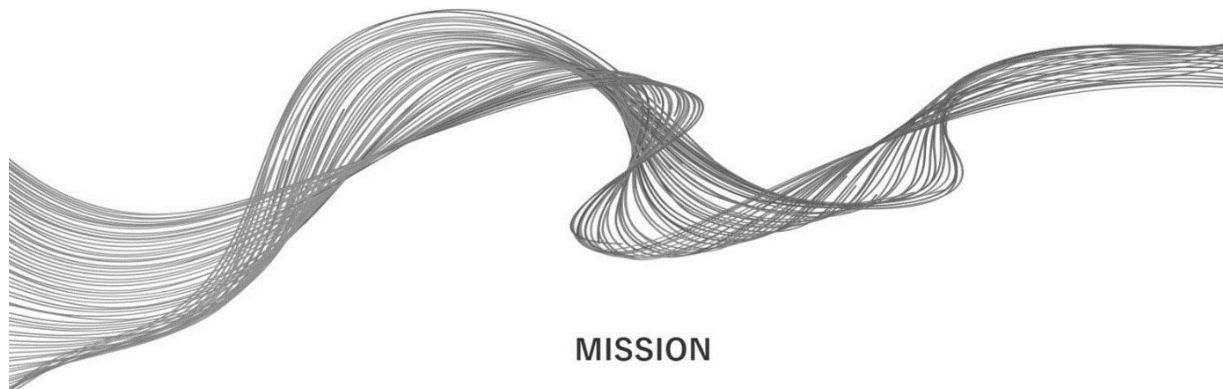
## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は、MISSIONとして「データサイエンスで未来をつむぐ We are the CATALYST.」を掲げ、データサイエンスで世界をつなぎ、より良い未来のために新たな価値を創造することを目指しています。



## MISSION

## データサイエンスで未来をつむぐ

We are the CATALYST.

具体的には、AI（人工知能）の社会実装を視野に入れた産業・企業の開発パートナーとして、「ビッグデータ分析」「AIアルゴリズム開発」「システム実装」等のソリューションを提供し、併せて、AIを搭載した汎用的な自社プロダクトの提供を行っております。また、各産業でデータサイエンティスト不足が顕在化する中、蓄積された実績やノウハウに裏打ちされた独自のプログラムを活用し、データサイエンティストの育成支援に取り組んでおります。

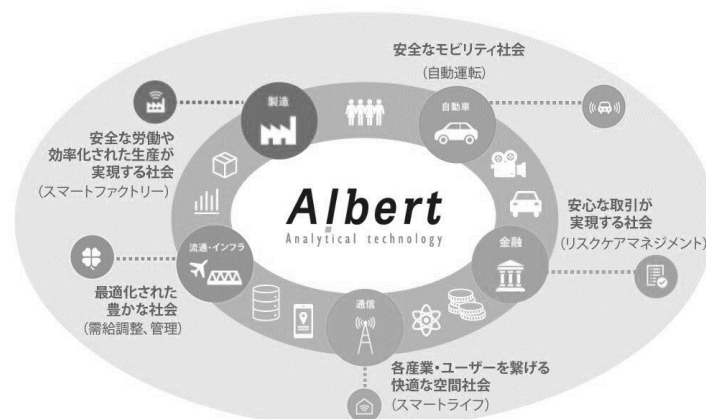
加えて当社では、自動車、製造、通信、流通・インフラ、金融の領域を「重点産業」と定め、これら重点産業におけるデータ分析支援を通じ、産業ドメインのノウハウを蓄積することにより、顧客の顕在及び潜在課題に対してAI利活用によるソリューションを提供しております。現在、売上高に占める重点産業の割合は80%前後で推移しており、今後も重点産業における取引深耕を目指してまいります。

また、当社がこれら各産業と横断的に関わることにより、AIアルゴリズム・データの触媒機能となり、産業間のAI・データシェアリングを促進し、AIネットワーク社会を目指す「CATALYST戦略」を展開しております。当社は、当該戦略に基づき、トヨタ自動車株式会社、東京海上日動火災保険株式会社それぞれと資本業務提携し、これら2社とToyota Research Institute-Advanced Development, Inc.の3社間での高度な自動運転の実現に向けた業務提携に対し、技術支援を行っております。

このように「CATALYST戦略」は、新たなCATALYSTテーマの形成を進めており、「CATALYST戦略」を通じた独自ソリューションの開発、提携先との共同開発プロダクトの取り組み等、ソリューション提供によるフロー型収益の獲得に加え、ストック型収益の獲得及びそれに伴う事業ポートフォリオの更なる強化に向けて提携先との連携を強化してまいります。

## CATALYST(触媒)戦略

ALBERTが中心となって「AI」と「データ」をシェアリングすることで、各産業がめざす社会を実現し、より良い社会をめざします。



当社を取り巻く市場環境においては、企業内に蓄積されたデータを活用し、デジタルトランスフォーメーション（DX）を加速させる企業が増加しております。DXに向けた事業アクションとして、自動運転、スマートファクトリー、5G、キャッシュレス等、各産業におけるAIとビッグデータを活用した新たな事業テーマへの取組みが活発化しており、当社が提供するビッグデータ分析及びAIアルゴリズム開発等のソリューションへのニーズが高まってきております。

このように、ビジネス・アナリティクス市場規模は年平均13.8%で成長している（出所：株式会社ミック経済研究所）一方、それを支えるデータサイエンティスト（AI人材）の不足数は、3.4万人（2018年現在）であり、2020年には4.5万人、2025年には9.7万人、2030年には14.5万人にまで拡大する見込みです（出所：経済産業省及びみずほ情報総研株式会社）。これに対して、政府は2019年6月に「統合イノベーション戦略2019」を閣議決定し、2025年までにAIの基礎知識を持つ人材を年間25万人育成する目標を掲げ、AI技術等の社会実装を目指しています。また、金融業、情報通信業、製造業におけるAI導入検討数の増加が見込まれております（出所：株式会社MM総研）。

このような中、当第1四半期累計期間において、重点産業におけるリーディングカンパニーとの取引が引き続き深耕しており、分析プロジェクトの受注が好調に推移しております。

一方、2020年12月期に実施しました外部調査委員会による調査に伴い、調査費用として総額176,822千円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は688,459千円（前年同四半期比29.7%増）、営業利益は128,693千円（前年同四半期比540.5%増）、経常利益は128,578千円（前年同四半期比579.6%増）、四半期純損失は55,984千円（前年同四半期は四半期純利益6,370千円）となりました。

なお、当社は単一セグメントのため、セグメント毎の記載はしていません。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は3,786,630千円となり、前会計年度末に比べて90,979千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が67,708千円、仕掛品が22,753千円増加したこと等によるものであります。

負債合計は626,459千円となり、前会計年度末に比べて146,963千円増加いたしました。これは主に、買掛金が19,915千円、流動負債のその他に含まれております未払金が167,831千円増加、未払法人税等が40,586千円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は3,160,171千円となり、55,984千円減少いたしました。これは、利益剰余金が減少したことによるものであります。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月22日に公表した2020年12月期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては2020年7月8日に公表した「特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,619,004	2,686,712
受取手形及び売掛金	490,541	506,282
仕掛品	12,944	35,697
その他	28,905	23,951
流動資産合計	3,151,395	3,252,644
固定資産		
有形固定資産	172,859	178,899
無形固定資産	48,993	50,544
投資その他の資産	322,402	304,542
固定資産合計	544,255	533,986
資産合計	3,695,651	3,786,630
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,934	31,850
短期借入金	96,528	96,528
未払法人税等	52,600	12,013
その他	197,356	389,123
流動負債合計	358,419	529,515
固定負債		
長期借入金	121,076	96,944
固定負債合計	121,076	96,944
負債合計	479,495	626,459
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,022,967	1,022,967
資本剰余金	2,459,775	2,459,775
利益剰余金	187,536	131,551
自己株式	△462,702	△462,702
株主資本合計	3,207,575	3,151,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,729	5,729
評価・換算差額等合計	5,729	5,729
新株予約権	2,850	2,850
純資産合計	3,216,155	3,160,171
負債純資産合計	3,695,651	3,786,630

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	530,878	688,459
売上原価	191,011	261,549
売上総利益	339,866	426,909
販売費及び一般管理費	319,772	298,216
営業利益	20,093	128,693
営業外収益		
受取利息	14	13
講演料等収入	—	45
保険解約返戻金	49	—
物品売却益	140	—
営業外収益合計	204	58
営業外費用		
支払利息	41	173
投資事業組合運用損	1,336	—
営業外費用合計	1,378	173
経常利益	18,919	128,578
特別損失		
特別調査費用	—	176,822
特別損失合計	—	176,822
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	18,919	△48,244
法人税、住民税及び事業税	△1,552	3,949
法人税等調整額	14,100	3,790
法人税等合計	12,548	7,740
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,370	△55,984

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（受注制作のソフトウェアにかかる売上高及び売上原価の計上基準）

前事業年度において、工事進行基準を適用する予定の売上取引について成果の確実性が確認できない売上取引が一部生じたことから、当事業年度において、工事進行基準を適用する売上取引に係る工事原価の信頼性のある見積の方法について改めて検討を行ったところ、一部の売上取引については、工事進行基準の適用を行わないことといたしました。

この結果、売上高が13,720千円減少し、「売上総利益」、「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」がそれぞれ8,349千円減少しております。